43　令和６年１０月１日　火曜日　官　報　（号外第２２９号）

様式第13（第10条第2項、第15条第2項関係）

書類名　監視化学物質又は第2種特定化学物質等製造数量等届出書

提出日（西暦）　年　月　日

あて先　経済産業大臣　殿

1．化学物質の区分及び届出者の氏名・住所

化学物質の区分及び適用条文（該当するものに○印を記入）

(1) 監視化学物質（法第13条第1項）
(2) 第2種特定化学物質（法第35条第6項）
(3) 第2種特定化学物質使用製品（法第35条第6項）

《注：第2種特定化学物質又は第2種特定化学物質使用製品の次年度予定数量又は変更数量は、別途様式第14で届出すること》

届出者の氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名

届出者の住所

法人番号

担当部署、担当者氏名及び連絡先

担当部署

担当者氏名

電話番号

メールアドレス

備考

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2. 本届出書の作成にあたつては、記載要領を参考とすること。
3. 四捨五入前の製造・輸入合計数量が1．０kg以上の場合は届け出なければならない。
4. 法人番号とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第39条第1項又は同条第2項の規定により指定されたものをいう。
5. 名称は、第2種特定化学物質の名称又は第2種特定化学物質使用製品の名称及び当該製品に含有されている第2種特定化学物質の名称を記載すること。
6. CAS登録番号（CAS RN）は、米国化学会（American Chemical Society）の情報部門であるCAS（Chemical Abstracts Service）によつて個々の化学物質に付与された識別番号である。把握している場合は記載すること。
7. 記入単位はkgとして、小数点以下は四捨五入の上記入すること。
8. 製造数量・出荷数量には、同一企業内の他の事業所で全量他の化学物質に変化する数量を含めること。また、その場合には、全量他の化学物質に変化させた事業所の所在都道府県を出荷先としてその数量を記載すること。なお、同じ事業所内で全量他の化学物質に変化させた場合は、記載不要である。
9. 具体的用途の欄は、用途番号の欄に記載要領に掲げる用途のうち詳細用途番号「y」又は「z」と記入した場合には、具体的な用途名を記載すること。
10. 届出対象物質に関して得られた新たな知見及びその製造、輸入、用途等の状況について参考となる事項を記載した書類を添付することができる。

2．製造数量及び輸入数量等（実績値の報告）

(1)化学物質名称等

監視化学物質又は第2種特定化学物質等の名称と番号

監視化学物質又は
第2種特定化学物質等の名称

物質管理番号　（物質管理番号は左詰め）

製造・輸入した化学物質の名称と番号

製造・輸入した化学物質が監視化学物質又は第2種特定化学物質の官報公示名称と一致する場合は、記載不要

物質名称1

CAS登録番号（CAS RN）1

物質名称2

CAS登録番号（CAS RN）2

物質名称3

CAS登録番号（CAS RN）3

(2)製造数量、輸入数量及び出荷数量

西暦　年度実績値

年度計

製造・輸入合計数量　(kg)　製造数量　(kg)　輸入数量　(kg)

出荷合計数量　(kg)

製品中に含まれる第2種特定化学物質の含有率　(%)

3．化学物質の製造等

(1)製造した事業所名及びその所在地